

# 平成16年5月期 中間決算短信(連結)

平成16年1月15日

上場会社名 **株式会社 ウェザーニューズ** 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4825 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.wni.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役会長兼社長 石橋 博良  
 問合せ先責任者 役職・氏名 会長室 IMC(広報・IR) グループリーダー 森下 良治 TEL (043) 274 - 5536  
 決算取締役会開催日 平成16年1月15日 E-mail ir@wni.co.jp  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年11月中間期の連結業績(平成15年6月1日～平成15年11月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月中間期	5,269	(5.2)	189	(2.6)	106	(19.4)
14年11月中間期	5,008	(2.1)	185	(46.8)	131	(58.0)
15年5月期	11,646		1,257		1,145	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年11月中間期	88	(52.0)	7.57	7.50
14年11月中間期	58	(52.1)	4.92	
15年5月期	602		50.80	

(注) 持分法投資損益 15年11月中間期 14年11月中間期 15年5月期  
 期中平均株式数 15年11月中間期 11,706,971株 14年11月中間期 11,844,000株 15年5月期 11,823,738株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月中間期	7,933	3,633	45.8	310.48
14年11月中間期	7,268	3,286	45.2	274.27
15年5月期	8,342	3,752	45.0	319.80

(注) 期末発行済株式数 15年11月中間期 11,703,000株 14年11月中間期 11,844,000株 15年5月期 11,727,300株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年11月中間期	174	385	14	1,996
14年11月中間期	202	293	445	1,891
15年5月期	635	551	384	2,141

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 16年5月期の連結業績予想(平成15年6月1日～平成16年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,500	1,300	700

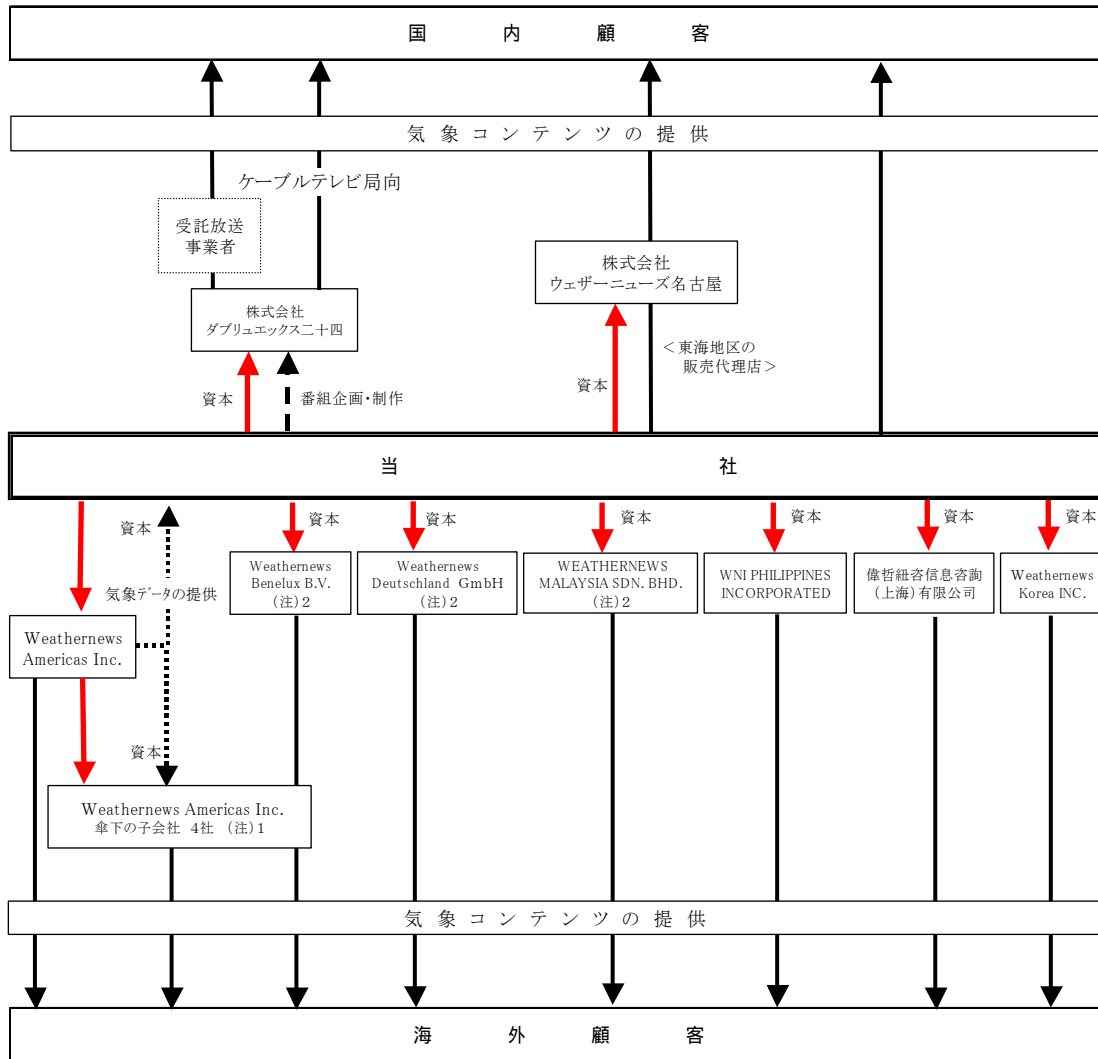
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円81銭

業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

# 1. 企業集団の状況

当社（WNI）の企業グループは当社および子会社 15 社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの対応策情報の提供およびシステムインテグレーションサービスならびにマスメディア（放送、新聞、インターネット、モバイル等）および一般大衆向けへの気象情報コンテンツの配信等を営んでおります。

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 Weathernews Americas Inc. 傘下の子会社 4 社は、次のとおりであります。

- WEATHERNEWS OKLAHOMA INC
- WEATHERNEWS U.K. LTD. (注)2
- WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD
- WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED (注)2

2 当連結会計期間において商号の変更を行っております。詳細につきましては、次ページに記載しております。

< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ダブリュエックス二十四	東京都 港区	千円 400,200	ケーブルテレビ局向け およびBS・CS放送を通じた 気象情報サービス	% 100.0	当社気象サービスをケーブル放送および 衛星放送を通じて番組提供している。 役員の兼任関係あり(4名)。
株式会社 ウェザーニューズ名古屋	名古屋市 名東区	千円 15,000	気象情報サービスの企 画販売	100.0	当社気象サービスを主に東海地方に販売 している。 役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Americas Inc.	アメリカ合衆国 サンニール	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Benelux B.V. (注) 4	オランダ国 スースト	千ユーロ 181	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。 資金援助あり。
Weathernews Deutschland GmbH (注) 2、4	ドイツ国 インゲルハイム	千ユーロ 235	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。 資金援助あり。
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD. (注) 4	マレーシア国 シャーアラム	千マレーシア・ リングギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。 資金援助あり。
WNI PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン国 マニラ	千フィリピン・ ペソ 7,700	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(2名)。
偉哲紐咨信息咨询(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。
Weathernews Korea INC.	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.	アメリカ合衆国 オクラホマ	米ドル 5,000	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD. (注) 4	イギリス国 アパディーン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(3名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア 国シドニー	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象・海洋コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。 資金援助あり。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED (注) 4	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

2 Weathernews Deutschland GmbHは、平成15年10月21日に持分を17.6%追加取得したことにより、当社の100%子会社となりました。

3 前期まで掲載しておりましたWNI Pty Ltd (Melbourne)は清算のため、当連結会計期間より関係会社の範囲より除外いたしました。

4 前期まで掲記しておりました以下の会社は、商号変更いたしました。

旧商号	新商号	
B.V. Weerbureau HWS	Weathernews Benelux B.V.	(2003年6月24日)
WNI meteo consult GmbH	Weathernews Deutschland GmbH	(2003年11月12日)
WEATHERNEWS (MALAYSIA) SDN. BHD.	WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	(2003年8月25日)
OCEANRUTES (U.K.) LIMITED	WEATHERNEWS U.K. LTD.	(2003年7月23日)
WEATHERNEWS (HK) LIMITED	WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	(2003年8月1日)

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、『AAC (Aggressively Adaptable Company = 会社全体を市場に攻撃的に順応させること)』を企業経営の基本としています。個人の価値観やメディアの多様化、社会環境の変化をしっかりと見据え、これらの変化に対し迅速かつ柔軟に、時代に先行してお客様に順応していきます。そして、当社および連結子会社の社員ひとり一人が、目標を自分自身で定めて自分をリードすることを基本とする『MOL (My Own Leader = 私が起業家)』及び『MML (My & My Colleague Leader = 私と仲間が起業家)』のルールのもとで、自らの目標を定め、自らが自らの能力と仲間の能力をいかに発揮することによって会社を運営（自律分散連邦型経営を実施）します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えています。配当につきましては、長期的な観点から経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々々の経営成績を勘案して決定する方針をとっています。

内部留保の活用につきましては、新たなサービスの開発や事業拡大にともなう人的・サービスインフラの設備的な投資に加え、機動的な資本政策の実行を可能とするために経営環境・財政状況に応じた自己株式の取得も視野に入れ、企業価値の増大化を通じて株主還元を寄与していくものと考えています。

### 3. より多くのサポーターによって支えられる体制を築くための、投資単位の考え方及び基本方針

当社は、当社のサービスを愛用して下さるお客様が株主としても積極的に当社を応援して下さることが、より多くのサポーター作りに繋がると考えております。このため、より少ない投資額で株主となり、当社および連結子会社の会社経営に参加していただけることを目的に、単元株数を100株としております。

### 4. 中長期的な会社の経営方針

当社の基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを主体的に提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、全世界62億人の人々のために最良の気象系コンテンツサービスを提供し、そのビジネスプロセスを通じ、「お客様価値創造」と当社の企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社の目指すこのようなゴールに向け、現在取り組むべき重点課題について以下に述べます。

### 1. グローバルカンパニーとしての展開

#### (1) 『WNI型グローバル・ビジネスモデル』の世界的展開

当社にとっての現在の最重要課題は、日本市場で当社が実証したビジネスモデルである『WNI型ビジネスモデル』を、『WNI型グローバル・ビジネスモデル』として日本と海外の区別なく全世界にさらに強力に展開し、本格的な軌道にのせることです。

『WNI型グローバル・ビジネスモデル』とは、現地にある直営販売拠点がお客様のニーズ・ウォンツを的確に捉えてコンテンツの企画・提案を行う一方、それにもとづいてコンテンツの生産・運営は一箇所に集中させる“センター方式”にて行うことにポイントをおいたビジネスモデルです。

このビジネスモデルをグローバルに展開するために、当社は、GC (Global Center) と全世界のWNIグループ各社との機能を整理・強化し、より効率的な生産・販売体制の再編を進める一方、この『WNI型グローバル・ビジネスモデル』に則した収益管理・業績評価のための新管理会計制度の確立等のテーマがあります。このような取り組みの結果、『Global Consolidation』(注1)および『Global Localization』(注1)を実現し、グローバル企業WNIを確固たるものにしていきたいと考えております。

#### (2) グローバルサービスへの取組

当社は、現在、グローバルに成長の見込める市場として、MOBILE(注2)とSKY(注3)の2つの事業を「グローバル・コミットメント事業」(全グループの柱となる基幹事業)と位置づけ、この2つの事業を拡大することが事業分野における最大の課題と考えております。

MOBILE事業に関しましては、日本において100万人に近いサポーター数(有料会員)を有していますが、さらにこれを大幅に拡大するとともに、現在グローバルに展開している世界13カ国・地域でのサービス提供を拡大していきます。当期は、有望市場であるアメリカ市場においては大手携帯通信会社を通じたコンテンツ提供を開始し、また、欧州においてもMOBILE事業の拡大が見込まれるイタリア、フランスなどでのサービス開始を計画しています。

SKY事業に関しましては、航空関連コンテンツサービスのため立ち上げた米国オクラホマセンターが当期本格的に運営を開始し、世界最大の民間航空会社であるアメリカン航空とUSエアウェイズに包括的な航空気象情報コンテンツサービスを提供しています。今後は、全世界の大手・中堅航空会社からの受注に努力しているところです。

### (3) 米国に続く欧州への事業展開

グローバルな地域的展開に関し、前期に着手しました米国へは、MOBILE、SKY事業の本格参入により、さらなる加速力をつける一方、当期は欧州に注力し、現状イギリス、ドイツ、オランダの拠点を強化するとともに、新たな拠点としてイタリア、スペインに続き、フランスへの拠点設置を計画しています。次期は、アジアニア(アジア・オセアニア)へのさらなる展開を予定しています。

## 2. B to Sサービスマーケティングとブランディングの戦略的展開

### (1) B to S市場における「スター型ビジネスモデル」の本格的展開

当社は従来B to B市場において「B to Bマーケティング」により市場を確実に獲得してきました。しかし今後当社が一層の成長を続けるためにはB to S(個人・大衆向け(注4))サービス市場を対象とした「スター型ビジネスモデル」(注5)の本格的展開が不可欠と考えております。

これを実現するために、これまで当社が培ってきたB to B向けサービスのコンテンツを深掘り・横掘りするとともに、個人・大衆向けに展開し、サポーターにとっての真の“must-have-content(無くしてはならないコンテンツ)”を提供することから始めたいと考えています。

### (2) グローバル・ブランディングの推進

B to S(個人・個人・大衆向け)サービス市場においては従来のB to B市場以上にブランドの構築が重要な課題であり、これに対応したグローバルなブランディングの戦略的展開が必要との認識をもっております。

グローバルなブランディングの推進のためにブランド・アイデンティティーの確立に向けた広報・IR活動を推進し、外部のサポーターにも分かりやすく信頼性のあるメッセージを発信してまいります。さらにグローバルな企業ブランディング計画を推進し、各国海外子会社の企業名もこれに沿って統一化を図るとともにブランド・アイデンティティーに沿った革新的WEBサイトの再構築も実施してまいります。

## 6. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、常に変化し続ける社会環境・ビジネス環境をいち早く察知し、迅速かつ積極的に対応するとともに社会的に公正な企業活動を推進するためには、社外の優れた知恵や深い見識を当社経営に反映させることが重要であると考えております。この考え方にに基づき、経営に対する経験・知見豊富な社外取締役・社外監査役に積極的に経営に参加してもらうことがコーポレートガバナンスに肝要だと考え、そのような体制の充実を図っております(取締役12名のうち社外取締役2名、監査役3名のうち社外監査役2名)。

また、事業年度ごとの業績目標に対する取締役の経営責任を明確にすることがコーポレートガバナンスの維持にとって不可欠であると考え、全取締役の任期を1年としております。

さらに、経営陣の最適な人選がコーポレートガバナンスを確立する上で重要であるとの認識から、取締役候補者の選任に関し、社外取締役・社外監査役を中心に当社社内規程による指名委員会を随時設置し、活用して行く予定にしております。

## 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行監督に係る経営管理組織、その他コーポレートガバナンス体制の状況

#### 取締役会および監査役会

重要事項の審議・決議にあたっては、社外取締役および社外監査役が出席する、月1度開催の定時取締役会にて審議いたしております。取締役会は当社のビジネスモデルに通じる社内取締役と、経営経験が豊かでより広い見識を持つ社外取締役という、社内外の英知を積極的に事業運営に取込むことで取締役会の機能を高めております。

当社監査役は、当社の業務に深い経験を有する社内監査役と、経営について深い見識を持つ社外監査役にて監査役会を構成し、取締役の業務執行について会計監査は言うに及ばず、業務監査も厳正に行うとともに、取締役会とそれぞれの機能をはたすことにより、当社のコーポレートガバナンスの充実を図っております。

#### 業務執行のための会議体等について

当社では、社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行および経営の合理化、効率化を図ることを目的に、下記の会議体をもって業務執行を行っております。

#### a. グローバルオフサイトミーティング

年2度、5月と11月にそれぞれ、当社の全社員及び連結子会社のリーダーが出席する会議。

##### <目的>

当社および連結子会社のグループ全体における事業の大方針を検討・確認する会議。グループ全体としてグローバルな観点から統一した年間事業計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトル合わせを行うことを主眼とし、グループ全体としてのコーポレートガバナンスにも寄与しています。

#### b. 常務会議

週1度、社内取締役が参加して実施する会議。

##### <目的>

業務運営にかかわる意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、グローバルオフサイトミーティング、取締役会で確認した事業計画について、運営および販売の現場における実施状況、問題点等の情報を共有するとともに、全社的な業務運営に関わる審議・意思決定を行っております。

#### c. 現場マネジメント会議

週1度、現場マネジメントを行うチームリーダー（TL）クラス以上が参加して現場マネジメントを実施する会議。

##### <目的>

運営および販売の現場における新コンテンツの開発をはじめとする前向きな業務展開に対する提案を議論し、また、業務執行上の問題点の情報を共有するなど問題解決方法の検討・確認を実施しております。

#### d. P R (Progress Report)会議

月1度、チームリーダー（TL）クラス以上が参加して実施する会議。

##### <目的>

グローバルオフサイトミーティングで確認した事業計画の月次進捗状況を確認する会議。この他、各カンパニー、会議体の業務執行状況を報告。日常業務におけるルールの確認・徹底を図り、問題になった事項等の報告、改善を検討しております。

#### e.店長（事業チームリーダー）会

週1度、事業チームのリーダー、担当者が参加して実施する会議。

##### <目的>

当社がフォーカスする市場に対する事業を推進するチームリーダーおよび担当者が事業の進捗状況を確認し、成功・失敗事例を共有・学習することにより、事業拡大のスピードを速めていきます。

#### f.その他

上記の他、「ブランディング委員会」を開催しております。また、社員すべてが会社の方針や方向性を理解および説明する能力を有し、全社員の参加による経営を実現することを目的とした「一日取締役会」を定期的に開催しております。

### （2）会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当社は、経営について深い見識を持つ社外監査役から経営に関する助言をいただくなど、引き続きコーポレートガバナンスの強化・徹底を推し進めております。

#### <用語説明>

（注1）『Global Consolidation』

全世界のWNIグループ各社が、グループのLocalizationのために、あらゆる経営資源を使い、ネットワーク力を用いて強固に連携・連結すること。

『Global Localization』

地域密着マーケティング活動を行うSSB（戦略的営業拠点）が、全世界を視野に入れて、全球（世界）レベルでのニーズ・ウォンツの局地的最適化を行うこと。

（注2）“MOBILE”

当社が、携帯電話を通して提供する各種の気象コンテンツサービス。日本をはじめ世界13カ国・地域で、携帯通信会社を通じて、個人・大衆向けに無料・有料の各種気象情報を提供しております。

（注3）“SKY”

当社が航空事業者（エアライン、消防防災ヘリ、電線パトロール、薬剤散布、空撮等）向けに提供するサービス。離陸前から着陸までを、安全性・快適性、経済性面から支援しています。『トルゲート型ビジネスモデル』

（注4）“B to S”

Business to Supporter。“B to S”の“S”はサポーターを意味し、一般に言う“B to C（消費者・大衆向けサービス）”に類似しているが、当社では個人としての当社コンテンツのファン・サポーターに支えられているビジネスであるという捉え方を強調してこの言葉を用いている。

（注5）『スター型ビジネスモデル』

B to S（個人・大衆向け）サービス市場のサポーター向けの事業形態です。当社が制作・運営するモバイルサイトやCSデジタル放



送、BS デジタル・データ放送、インターネットサイトなど様々なメディアを通じて、コンテンツ「1」に対し多数の個人「N」が輝く星を見るように、「1対N」の型で、時間や場所、メディアに関係なくコンテンツを見たり、利用したりする事業形態です。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
売上高	5,008	5,269
営業利益	185	189
経常利益	131	106
中間(当期)純利益	58	88
1株当たり中間(当期)純利益	4.92	7.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-	7.50

当中間連結会計期間の業績は、トールゲート型売上においては、国内におけるMOBILEサービス(モバイル...携帯電話を通して提供する個人・大衆向け気象コンテンツサービス)および防災業務支援サービスの順調な増加に加え、各地域においてVPサービス(外航海運会社向け航海計画支援サービス)が堅調に推移いたしました。また、システムインテグレーションサービス売上(旧IT弁護士型売上、以下同様)は国内を中心に堅調に推移いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ260百万円増加し、5,269百万円(前中間連結会計期間比 5.2%増)、営業利益は北米地域におけるSKYサービス(航空事業者向け気象情報サービス)の初期費用の負担に加え、連結手続き上の処理もあり、189百万円(前中間連結会計期間比 2.6%増)とほぼ前年同期並みとなりました。

経常利益は、連結手続き上の為替換算差損等の影響もあり、106百万円の経常利益(前中間連結会計期間比 19.4%減)となり、これに特別損益、税金費用を加減した結果、中間純利益は88百万円(前中間連結会計期間比 52.0%増)となりました。

(2) セグメントの状況

事業の種類別セグメント

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント

(注) 百万円未満切捨

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	3,457	213	3,588	240
北米	850	106	928	92
欧州	686	3	756	23
アジア・豪州	520	53	518	18
計	5,514	164	5,792	191
消去又は全社	505	20	522	1
連 結	5,008	185	5,269	189

a. 日本地域

ツールゲート型売上は、MOBILEサービス、地方自治体向けの防災業務支援サービスおよびVPサービス等を中心に順調に増加いたしました。また、システムインテグレーションサービス売上についても、地方自治体向けの防災業務支援サービスの案件を中心に堅調に推移いたしました。この結果、売上高は3,588百万円(前中間連結会計期間比 3.8% 増)、営業利益は240百万円(前中間連結会計期間比 12.7% 増)と増収・増益となりました。

b. 北米地域

売上面については、各地域においてVPサービスが好調に推移したことに加えてSKYサービスの提供開始により前年同期と比べ77百万円増加し、928百万円(前中間連結会計期間比9.2% 増)と増収となりました。一方、コストについてはSKYサービス開始に伴う初期費用の負担もあり、営業利益は92百万円の損失となりました(前中間連結会計期間 106百万円の損失)。

c. 欧州地域

売上面については、VPサービス等が好調に推移したことなどより、売上高は前年同期に比べ69百万円増加し、756百万円(前中間連結会計期間比 10.2% 増)、営業利益は23百万円(前中間連結会計期間比 530.3% 増)と増収・増益となりました。

d. アジア・豪州地域

石油掘削会社向け支援サービス等が減少したことから売上高は518百万円(為替円安影響によりほぼ前年同期並みに推移)、営業利益は18百万円(前中間連結会計期間比 64.7% 減)となりました。

### (3) 通期の見通し

当期の連結業績は、売上高125億円、経常利益13億円を見込んでいます。

モバイル(移動体通信)機器やブロードバンドネットワークの拡大、放送と通信のデジタル化の流れに乗って、気象情報を中心としたコンテンツ市場は、今後も順調に成長するものと思われます。このような環境のなか、販売面において、当社はB to S(大衆・個人向け)サービスのさらなる推進に取り組んでいきます。

一方、運営面においては、人材とインフラシステムを強化するとともに、グローバルセンター(日本)にその機能の集約をすすめ、コンテンツのトランスメディア展開による低コスト化を目指し、B to Sビジネス立上げのための基盤構築に引き続き取り組んでいます。

以上の取り組みにより、売上高は、日本においては、MOBILEサービスおよび地方自治体・官公庁向け防災業務支援サービスが順調に伸び、前期に比べ増加を見込んでおります。海外においては、SKYサービスの本格始動、およびMOBILEサービスの立上げによる新規サービスの増加を見込んでおります。

この結果、売上高は、125億円、経常利益13億円、当期純利益は7億円を見込んでいます。

## 2. 財政状態

### (1) 当中間期の概況

(注) 百万円未満切捨

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	202	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	293	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	445	14
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	51
現金及び現金同等物の期中増減額	607	145
現金及び現金同等物の期末残高	1,891	1,996

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に集中していた売上による営業債権の回収が順調に進んだ一方、法人税等の負担が増加したこと等により、174百万円の収入（前中間連結会計期間 202百万円の収入）となり、前年同期に比べ28百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において行った固定性預金の流動化により、385百万円の支出（前中間連結会計期間 293百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金利動向を勘案し、期日到来の長期借入金の借換えと、支払配当金の増加および自己株式の取得等より、14百万円の収入（前中間連結会計期間 445百万円の支出）となりました。

以上、上記キャッシュ・フローに換算差額51百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の期末残高は、前連結会計年度末から145百万円減少し、1,996百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成15年11月期
株主資本比率(%)	37.7	42.0	45.0	45.8
時価ベースの株主資本比率(%)	378.9	210.9	84.6	149.0
債務償還年数(年)	1.6	9.6	4.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.0	5.4	14.2	8.5

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,941,237		1,996,574		2,141,719	
2		受取手形及び 売掛金	1,846,167		2,383,151		2,878,062	
3		たな卸資産	190,540		206,221		135,452	
4		その他	563,622		370,431		384,019	
		貸倒引当金	64,998		68,061		68,390	
		流動資産合計	4,476,569	61.6	4,888,316	61.6	5,470,864	65.6
固定資産								
1		有形固定資産						
	1	(1) 建物及び構築物	718,878		676,009		698,735	
	2	(2) 工具、器具 及び備品	1,023,886		1,000,251		909,645	
	2	(3) その他	419,544	29.7	576,250	28.4	546,780	25.8
2		無形固定資産						
		(1) 連結調整勘定	56,489		34,726		43,408	
		(2) その他	109,661	2.3	187,579	2.8	149,822	2.3
3		投資その他の資産						
		(1) 投資その他の資産	474,631		579,573		532,945	
		貸倒引当金	11,430	6.4	9,255	7.2	9,949	6.3
		固定資産合計	2,791,661	38.4	3,045,134	38.4	2,871,387	34.4
		資産合計	7,268,231	100.0	7,933,451	100.0	8,342,251	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		367,742		527,020		676,248		
2		614,424		1,108,901		1,160,797		
3		801,316		802,245		1,048,749		
		1,783,483	24.5	2,438,167	30.7	2,885,795		34.6
流動負債合計								
固定負債								
1		100,000						
2		2,066,587		1,815,625		1,661,388		
3		24,267		45,082		41,203		
		2,190,855	30.2	1,860,708	23.5	1,702,591		20.4
		3,974,338	54.7	4,298,875	54.2	4,588,386		55.0
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		7,062	0.1	993	0.0	1,571		0.0
(資本の部)								
資本金		1,706,500	23.5	1,706,500	21.5	1,706,500		20.5
資本剰余金		1,020,814	14.0	1,020,814	12.9	1,020,814		12.2
利益剰余金		521,188	7.2	1,035,013	13.0	1,065,461		12.8
為替換算調整勘定		38,327	0.5	46,022	0.6	27,159		0.3
自己株式				82,723	1.0	67,642		0.8
		3,286,830	45.2	3,633,582	45.8	3,752,292		45.0
		7,268,231	100.0	7,933,451	100.0	8,342,251		100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,008,514	100.0		5,269,342	100.0		11,646,546	100.0
売上原価			2,887,575	57.6		3,081,890	58.5		6,413,669	55.1
売上総利益			2,120,938	42.4		2,187,452	41.5		5,232,876	44.9
販売費及び 一般管理費	1		1,935,894	38.7		1,997,640	37.9		3,975,254	34.1
営業利益			185,044	3.7		189,811	3.6		1,257,622	10.8
営業外収益										
1 受取利息		3,457			2,279			8,054		
2 為替差益								12,677		
3 その他		6,268	9,726	0.2	2,561	4,841	0.1	11,482	32,215	0.2
営業外費用										
1 支払利息		25,654			22,202			47,415		
2 為替差損					58,990					
3 カーネル 強化改善費	2	23,738						61,890		
4 株式上場費用								17,519		
5 その他		13,517	62,911	1.3	7,179	88,372	1.7	17,787	144,613	1.2
経常利益			131,859	2.6		106,279	2.0		1,145,223	9.8
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		6,252						6,414		
2 債務免除益	3				59,198					
3 その他			6,252	0.1		59,198	1.1	440	6,854	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損								20,173		
2 事業改革費用	4	25,156						25,097		
3 関係会社整理損		107,025						108,518		
4 その他		3,435	135,616	2.7				27,183	180,971	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,494	0.0		165,478	3.1		971,106	8.3
法人税、住民税 及び事業税		26,723			85,034			457,839		
法人税等還付額		75,585								
法人税等調整額		3,056	51,917	1.0	7,681	77,353	1.4	86,931	370,907	3.1
少数株主損失			3,954	0.1		599	0.0		2,442	0.0
中間(当期)純利益			58,367	1.1		88,724	1.7		602,640	5.2



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,020,814		
資本準備金期首残高		1,020,814	1,020,814			1,020,814	1,020,814
資本剰余金中間 期末(期末)残高			1,020,814		1,020,814		1,020,814
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,065,461		
連結剰余金期首残高		560,450	560,450			560,450	560,450
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		58,367	58,367	88,724	88,724	602,640	602,640
利益剰余金減少高							
1 配当金		88,830		117,273		88,830	
2 役員賞与		8,800	97,630	1,900	119,173	8,800	97,630
利益剰余金中間 期末(期末)残高			521,188		1,035,013		1,065,461

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,494	165,478	971,106
2 減価償却費		269,460	257,688	583,082
3 受取利息及び受取配当金		3,607	2,519	8,204
4 支払利息		25,654	22,202	47,415
5 カーネル強化改善費		23,738		61,890
6 株式上場費用				17,519
7 債務免除益			59,198	
8 固定資産除却損				20,173
9 事業改革費用		25,156		25,097
10 関係会社整理損		107,025		108,518
11 売上債権の減少額 ( は増加額)		296,294	495,604	733,618
12 たな卸資産の減少額 ( は増加額)		55,602	70,768	515
13 仕入債務の増加額 ( は減少額)		77,075	149,227	229,724
14 その他		144,693	163,191	78,321
小計		468,845	496,067	1,243,867
15 利息及び配当金の受取額		3,749	2,656	6,703
16 利息の支払額		22,850	20,513	44,649
17 カーネル強化改善費の 支払額		23,738		61,890
18 株式上場費用の支払額				17,519
19 事業改革費用の支払額		25,156		25,097
20 法人税等の支払額		198,105	303,780	465,449
営業活動による キャッシュ・フロー		202,743	174,429	635,964

		前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		100,000		150,000
2 有形固定資産の 取得による支出		327,371	312,527	576,130
3 無形固定資産の 取得による支出		34,793	71,793	96,188
4 連結子会社の清算 による支出		45,989		45,989
5 その他		14,904	744	17,298
投資活動による キャッシュ・フロー		293,250	385,065	551,010
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額 ( は純減少額)		222,000		272,000
2 長期借入れによる収入		280,000	480,000	780,000
3 長期借入金の 返済による支出		403,800	333,840	716,888
4 親会社による配当金の 支払額		88,126	116,048	88,326
5 自己株式の取得による支出			15,080	67,642
6 その他		11,755	716	19,374
財務活動による キャッシュ・フロー		445,681	14,314	384,232
現金及び現金同等物に係る 換算差額		71,380	51,175	83,608
現金及び現金同等物の 減少額		607,569	145,145	382,886
現金及び現金同等物 の期首残高		2,498,807	2,141,719	2,498,807
連結範囲の変更による増加額				25,798
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,891,237	1,996,574	2,141,719

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社            主要な連結子会社の名称            Weathernews            Americas Inc.            OCEANROUTES (U.K.)            LIMITED            なお、WEATHERNEWS            CHANNEL CO.,LTD            (KOREA) については、            清算に伴い、連結の範            囲より除外しておりま            す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社            の名称等            主要な非連結子会社            の名称            株式会社デジタル・コン            テンツ・デリバリー            (連結の範囲から除いた            理由)            非連結子会社は、いず            れも小規模であり、合計            の総資産、売上高、中間            純損益(持分に見合う額)            及び利益剰余金(持分            に見合う額)等は、いず            れも中間連結財務諸表に重            要な影響を及ぼしてい            ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社            主要な連結子会社の名称            Weathernews            Americas Inc.            WEATHERNEWS U.K.            LTD.            なお、WNI Pty Ltd            (Melbourne) につい            ては、清算に伴い、連結            の範囲より除外して            おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社            の名称等            主要な非連結子会社            の名称            Oceanroutes            (S.E.A.)LIMITED            (連結の範囲から除いた            理由)            同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社            主要な連結子会社の名称            Weathernews            Americas Inc.            OCEANROUTES (U.K.)            LIMITED            なお、会社設立により            当連結会計年度より、新            たに下記の2社を連結            の範囲に含めて            おります。            偉哲紐咨信息咨询(上海)            有限公司            (英文表記: Weathernews            Shanghai Co.Ltd.)            WEATHERNEWS            OKLAHOMA INC.</p> <p>また、当連結会計年度            において、連結子会社            である株式会社ダブリ            ュエックス二十四と株            式会社ウェザーニュー            スおよび非連結子会社            である株式会社ディ            ジタル・コンテンツ・            デリバリーの3社が            合併して            おります。</p> <p>なお、WEATHERNEWS            CHANNEL CO.,LTD            (KOREA) につい            ては、清算に伴い、            連結の範囲より            除外して            おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子            会社の名称等            主要な非連結子            会社の名称            同左            (連結の範囲から            除いた理由)            非連結子会社は、            いずれも小規模            であり、合計の            総資産、売上            高、当期純損            益(持分に見            合う額)及び            利益剰余金            (持分に見            合う額)等は、            いずれも連            結財務諸表            に重要な影            響を及ぼし            ていないた            めであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社 3 社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社 2 社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社 1 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社 2 社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、WEATHERNEWS OKLAHOMA INC. は設立初年度であるため5月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDにつきましては、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法 による原価法 (ロ)仕掛品 主として個別法による 原価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法 による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左  (ロ)仕掛品 同左  (ハ)貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左  (ロ)仕掛品 同左  (ハ)貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建 金利スワップ 金銭債務 取引 借入金	イ ヘッジ会計の方法 同左  ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左  ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>ロ</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました土地(当中間連結会計期間354,677千円)につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました未払金(当中間連結会計期間327,571千円)につきましては、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました為替差損(当中間連結会計期間1,314千円)につきましては、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました固定資産除却損(当中間連結会計期間3,435千円)につきましては、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました貸倒引当金の増加額(は減少額)(当中間連結会計期間 18,629千円)は、金額が少額であるため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました固定資産除却損(当中間連結会計期間3,435千円)は、金額が少額となったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の取得による支出は、 2,012千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました為替差損につきましては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の為替差損の金額は、1,314千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	前連結会計年度末 (平成15年 5月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,150,067千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>373,495千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>164,054千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>185,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>722,550千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	373,495千円	工具、器具及び備品	164,054千円	有形固定資産のその他(土地)	185,000千円	計	722,550千円	長期借入金	400,000千円	計	400,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,483,580千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>367,111千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>161,149千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地等)</td> <td>234,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>763,250千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>530,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	367,111千円	工具、器具及び備品	161,149千円	有形固定資産のその他(土地等)	234,990千円	計	763,250千円	長期借入金	530,000千円	計	530,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,314,587千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>360,172千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123,440千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>185,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668,613千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	360,172千円	工具、器具及び備品	123,440千円	有形固定資産のその他(土地)	185,000千円	計	668,613千円	長期借入金	400,000千円	計	400,000千円
建物及び構築物	373,495千円																																					
工具、器具及び備品	164,054千円																																					
有形固定資産のその他(土地)	185,000千円																																					
計	722,550千円																																					
長期借入金	400,000千円																																					
計	400,000千円																																					
建物及び構築物	367,111千円																																					
工具、器具及び備品	161,149千円																																					
有形固定資産のその他(土地等)	234,990千円																																					
計	763,250千円																																					
長期借入金	530,000千円																																					
計	530,000千円																																					
建物及び構築物	360,172千円																																					
工具、器具及び備品	123,440千円																																					
有形固定資産のその他(土地)	185,000千円																																					
計	668,613千円																																					
長期借入金	400,000千円																																					
計	400,000千円																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金 7,216千円 繰入額 給料手当 727,425千円</p> <p>2 既納入済み公的機関向け気象 情報収集・交換・配信・基幹シ ステムにかかわるカーネル(サ ービス運営に係る基盤システ ム)安定化並びに改良費等であ ります。</p> <p>3</p> <p>4 アメリカ合衆国子会社におけ る事業改革に伴う特別退職金等 であります。</p> <p>5 当社および連結子会社の売上 高は、通常の営業の形態とし て、システム販売(弁護士型)の 売上が下半期に集中する傾向が あるため、連結会計年度の上 半期の売上高と下半期の売上高 との間に著しい相違があり、上 半期と下半期の業績に季節的 変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金 1,633千円 繰入額 給料手当 741,734千円</p> <p>2</p> <p>3 ドイツ国子会社における借入 金等の債務免除によるもので あります。</p> <p>4</p> <p>5 当社および連結子会社の売上 高は、通常の営業の形態とし て、システムインテグレーショ ン売上が下半期に集中する傾向 があるため、連結会計年度の上 半期の売上高と下半期の売上高 との間に著しい相違があり、上 半期と下半期の業績に季節的 変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金 15,598千円 繰入額 給料手当 1,463,099千円</p> <p>2 既納入済み公的機関向け気象 情報収集・交換・配信・基幹シ ステムにかかわるカーネル(サ ービス運営に係る基盤システ ム)安定化並びに改良費等であ ります。</p> <p>3</p> <p>4 アメリカ合衆国子会社におけ る事業改革に伴う特別退職金等 であります。</p> <p>5</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年11月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,941,237千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 50,000千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 1,891,237千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年11月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,996,574千円 現金及び 現金同等物 1,996,574千円</p> <hr/>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年 5月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,141,719千円 現金及び 現金同等物 2,141,719千円</p> <hr/>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>153,844</td> <td>114,498</td> <td>39,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,844</td> <td>114,498</td> <td>39,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>330,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>584,589千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>915,419千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>306,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565,633千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>872,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,875千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>426,155千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	153,844	114,498	39,345	合計	153,844	114,498	39,345	1年内	330,830千円	1年超	584,589千円	計	915,419千円	支払リース料	35,962千円	減価償却費相当額	32,646千円	支払利息相当額	1,175千円	1年内	306,414千円	1年超	565,633千円	計	872,048千円	1年内	153,280千円	1年超	272,875千円	計	426,155千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>131,620</td> <td>101,043</td> <td>30,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,620</td> <td>101,043</td> <td>30,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>401,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878,640千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,280,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,724千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>383,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>863,873千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,247,787千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,736千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	131,620	101,043	30,577	合計	131,620	101,043	30,577	1年内	401,927千円	1年超	878,640千円	計	1,280,568千円	支払リース料	13,161千円	減価償却費相当額	11,724千円	支払利息相当額	611千円	1年内	383,913千円	1年超	863,873千円	計	1,247,787千円	1年内	157,585千円	1年超	223,151千円	計	380,736千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>146,680</td> <td>119,448</td> <td>27,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,680</td> <td>119,448</td> <td>27,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>302,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>557,699千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>860,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>282,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>547,314千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>158,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237,612千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395,800千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	146,680	119,448	27,232	合計	146,680	119,448	27,232	1年内	302,439千円	1年超	557,699千円	計	860,139千円	支払リース料	49,831千円	減価償却費相当額	44,760千円	支払利息相当額	1,933千円	1年内	282,563千円	1年超	547,314千円	計	829,878千円	1年内	158,187千円	1年超	237,612千円	計	395,800千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
工具、器具及び備品	153,844	114,498	39,345																																																																																																											
合計	153,844	114,498	39,345																																																																																																											
1年内	330,830千円																																																																																																													
1年超	584,589千円																																																																																																													
計	915,419千円																																																																																																													
支払リース料	35,962千円																																																																																																													
減価償却費相当額	32,646千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,175千円																																																																																																													
1年内	306,414千円																																																																																																													
1年超	565,633千円																																																																																																													
計	872,048千円																																																																																																													
1年内	153,280千円																																																																																																													
1年超	272,875千円																																																																																																													
計	426,155千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
工具、器具及び備品	131,620	101,043	30,577																																																																																																											
合計	131,620	101,043	30,577																																																																																																											
1年内	401,927千円																																																																																																													
1年超	878,640千円																																																																																																													
計	1,280,568千円																																																																																																													
支払リース料	13,161千円																																																																																																													
減価償却費相当額	11,724千円																																																																																																													
支払利息相当額	611千円																																																																																																													
1年内	383,913千円																																																																																																													
1年超	863,873千円																																																																																																													
計	1,247,787千円																																																																																																													
1年内	157,585千円																																																																																																													
1年超	223,151千円																																																																																																													
計	380,736千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
工具、器具及び備品	146,680	119,448	27,232																																																																																																											
合計	146,680	119,448	27,232																																																																																																											
1年内	302,439千円																																																																																																													
1年超	557,699千円																																																																																																													
計	860,139千円																																																																																																													
支払リース料	49,831千円																																																																																																													
減価償却費相当額	44,760千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,933千円																																																																																																													
1年内	282,563千円																																																																																																													
1年超	547,314千円																																																																																																													
計	829,878千円																																																																																																													
1年内	158,187千円																																																																																																													
1年超	237,612千円																																																																																																													
計	395,800千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,240

当中間連結会計期間末(平成15年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,240

前連結会計年度末(平成15年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,240

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,457,161	393,970	683,910	473,471	5,008,514		5,008,514
(2) セグメント間の内部 売上高		456,826	2,452	46,551	505,830	(505,830)	
計	3,457,161	850,796	686,363	520,023	5,514,344	(505,830)	5,008,514
営業費用	3,243,711	956,972	682,573	466,574	5,349,831	(526,360)	4,823,470
営業利益又は営業損失( )	213,450	106,175	3,790	53,448	164,513	20,530	185,044

(注) 1 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

当中間連結会計期間(自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,587,587	428,628	754,240	498,886	5,269,342		5,269,342
(2) セグメント間の内部 売上高	1,226	500,104	2,119	19,325	522,775	(522,775)	
計	3,588,814	928,733	756,359	518,211	5,792,118	(522,775)	5,269,342
営業費用	3,348,246	1,020,933	732,467	499,364	5,601,011	(521,479)	5,079,531
営業利益又は営業損失( )	240,567	92,199	23,892	18,846	191,107	(1,295)	189,811

(注) 1 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

前連結会計年度(自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,330,072	819,762	1,427,315	1,069,396	11,646,546		11,646,546
(2) セグメント間の内部 売上高		1,011,828	3,076	105,454	1,120,359	(1,120,359)	
計	8,330,072	1,831,590	1,430,392	1,174,850	12,766,906	(1,120,359)	11,646,546
営業費用	7,180,391	1,890,060	1,387,154	1,046,575	11,504,182	(1,115,257)	10,388,924
営業利益	1,149,681	58,469	43,237	128,274	1,262,723	(5,101)	1,257,622

(注) 1 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国



【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年 6 月 1 日 至 平成14年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	263,400	678,499	628,375	1,570,275
連結売上高(千円)				5,008,514
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	13.5	12.5	31.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 北米・南米.....アメリカ合衆国他  
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国他  
 アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

当中間連結会計期間(自 平成15年 6 月 1 日 至 平成15年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	287,562	747,515	665,418	1,700,496
連結売上高(千円)				5,269,342
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	14.2	12.6	32.3

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 北米・南米.....アメリカ合衆国他  
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国他  
 アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

前連結会計年度(自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	536,440	1,407,675	1,409,247	3,353,362
連結売上高(千円)				11,646,546
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	12.1	12.1	28.8

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 北米・南米.....アメリカ合衆国他  
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国他  
 アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1株当たり純資産額 274円27銭	1株当たり純資産額 310円48銭	1株当たり純資産額 319円80銭
1株当たり中間純利益 4円92銭	1株当たり中間純利益 7円57銭	1株当たり当期純利益 50円80銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7円50銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	58,367	88,724	602,640
普通株主に帰属しない金額(千円)			1,900
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(1,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	58,367	88,724	600,740
普通株式の期中平均株式数(株)	11,844,000	11,706,971	11,823,738
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		118,960	
(うち新株予約権)		(118,960)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 2種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 372千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議ストック オプション 29千株</p>	<p>新株予約権 2種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議ストック オプション 26千株</p>	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議ストック オプション 27千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議ストック オプション 387千株</p>

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績及び受注実績

当社が行っている総合コンテンツ提供サービスは、総合インフラ整備型サービスであり、主たるものは継続(契約)サービスです。契約に基づき、各種情報提供サービス(トールゲート型サービス)を行うとともに、そのお客様側におけるシステムインテグレーションサービスも併せて提供しております。

当社のこの継続的コンテンツ提供サービスは、インフラ整備型サービスであり、生産規模および受注規模として捉え難い事業であること、また情報サービス受入システムも各種情報提供サービスの一環であり、かつ短納期で構築することから、生産実績・受注実績を数量・金額では示しておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における市場別売上高は下記のとおりであります。

市場	前中間連結会計期間 (自14年6月1日 至14年11月30日)			当中間連結会計期間 (自15年6月1日 至15年11月30日)			前期末連結会計期間 (自14年6月1日 至15年5月31日)		
	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
	システムインテグレーション	トールゲート型		システムインテグレーション	トールゲート型		システムインテグレーション	トールゲート型	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
BtoS市場	-	519	519	-	636	636	-	1,063	1,063
BtoB市場	789	3,698	4,488	837	3,795	4,632	2,980	7,602	10,582
合計	789	4,218	5,008	837	4,432	5,269	2,980	8,666	11,646

(注) 販売実績について、当連結会計年度より従来まで使用していたサービス区分による分類を廃止し、市場別により区分しております。また、従来まで「BtoS市場」に含めて表示しておりました売上高の一部を当連結会計年度より「BtoB市場」に含めて表示しております。なお、従来までの区分による表記は、次のとおりであります。

市場	サービス区分	前中間連結会計期間 (自14年6月1日 至14年11月30日)			当中間連結会計期間 (自15年6月1日 至15年11月30日)			前期末連結会計期間 (自14年6月1日 至15年5月31日)		
		ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
		システムインテグレーション	トールゲート型		システムインテグレーション	トールゲート型		システムインテグレーション	トールゲート型	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
BtoS	I EEC	357	2,049	2,406	168	2,127	2,296	1,562	4,087	5,650
BtoB	R C	432	2,169	2,601	668	2,304	2,973	1,417	4,578	5,995
合計		789	4,218	5,008	837	4,432	5,269	2,980	8,666	11,646

# 平成16年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年1月15日

上場会社名 **株式会社 ウェザーニューズ** 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4825 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.wni.co.jp/>)  
 代表者 役職・氏名 代表取締役会長兼社長 石橋 博良  
 問合せ先責任者 役職・氏名 会長室 IMC(広報・IR) グループリーダー 森下 良治 TEL (043) 274 - 5536  
 E-mail ir@wni.co.jp  
 決算取締役会開催日 平成16年1月15日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年11月中間期の業績(平成15年6月1日～平成15年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月中間期	3,465	(3.5)	243	(1.1)	220	(11.8)
14年11月中間期	3,348	(0.9)	240	(12.3)	197	(3.2)
15年5月期	8,094		1,170		1,239	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年11月中間期	129	(273.6)	11.05
14年11月中間期	34	(45.1)	2.92
15年5月期	560		47.25

(注) 期中平均株式数 15年11月中間期 11,706,971株 14年11月中間期 11,844,000株 15年5月期 11,823,738株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年11月中間期	0.00	
14年11月中間期	0.00	
15年5月期		10.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月中間期	8,261	3,913	47.4	334.43
14年11月中間期	7,313	3,460	47.3	292.16
15年5月期	8,548	3,918	45.8	333.99

(注) 期末発行済株式数 15年11月中間期 11,703,000株 14年11月中間期 11,844,000株 15年5月期 11,727,300株  
 期末自己株式数 15年11月中間期 141,000株 14年11月中間期 15年5月期 116,700株

## 2. 16年5月期の業績予想(平成15年6月1日～平成16年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,600	1,300	700	7.50～10.00	7.50～10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円81銭

業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

## 6 . 中間財務諸表等

### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間会計期間末 (平成15年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		916,123		1,394,893		1,291,973	
2 受取手形				598		3,045	
3 売掛金		1,126,210		1,612,982		1,986,674	
4 たな卸資産		148,735		129,519		104,860	
5 その他		296,544		205,172		243,934	
貸倒引当金		8,257		12,737		15,413	
流動資産合計		2,479,355	33.9	3,330,427	40.3	3,615,072	42.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		718,868		676,009		698,735	
(2) 工具、器具 及び備品		695,367		604,637		607,143	
(3) その他		364,739	24.3	512,889	21.7	482,073	20.9
2 無形固定資産		67,429	0.9	55,462	0.7	60,860	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,355,151		2,418,826		2,418,826	
(2) その他		641,219		670,266		673,178	
貸倒引当金		8,898	40.9	6,857	37.3	7,251	36.1
固定資産合計		4,833,877	66.1	4,931,234	59.7	4,933,567	57.7
資産合計		7,313,232	100.0	8,261,662	100.0	8,548,640	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間会計期間末 (平成15年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 買掛金		215,387		358,912		548,185		
2 短期借入金		604,040		1,090,680		1,149,880		
3 新株引受権		6,992		6,992		6,992		
4 その他	4	446,194		549,555		751,689		
流動負債合計		1,272,614	17.4	2,006,140	24.3	2,456,747	28.8	
<b>固定負債</b>								
1 社債		100,000						
2 長期借入金	2	1,998,360		1,805,180		1,598,020		
3 投資損失引当金		480,000		536,000		574,000		
4 その他		1,817		454		1,135		
固定負債合計		2,580,177	35.3	2,341,634	28.3	2,173,155	25.4	
負債合計		3,852,792	52.7	4,347,774	52.6	4,629,903	54.2	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本剰余金</b>								
1 資本準備金		1,020,814		1,020,814		1,020,814		
資本剰余金合計		1,020,814	14.0	1,020,814	12.4	1,020,814	11.9	
<b>利益剰余金</b>								
1 任意積立金		537,258		981,460		537,258		
2 中間(当期) 未処分利益		195,867		287,836		721,806		
利益剰余金合計		733,125	10.0	1,269,296	15.3	1,259,065	14.7	
自己株式				82,723	1.0	67,642	0.8	
資本合計		3,460,440	47.3	3,913,887	47.4	3,918,736	45.8	
負債及び資本合計		7,313,232	100.0	8,261,662	100.0	8,548,640	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,348,045	100.0	3,465,247	100.0	8,094,919	100.0
売上原価		2,204,344	65.8	2,259,098	65.2	5,057,350	62.5
売上総利益		1,143,700	34.2	1,206,149	34.8	3,037,568	37.5
販売費及び一般管理費		902,704	27.0	962,494	27.8	1,867,391	23.1
営業利益		240,996	7.2	243,654	7.0	1,170,176	14.4
営業外収益		9,650	0.3	4,318	0.2	200,666	2.5
営業外費用	1	53,241	1.6	27,372	0.8	131,158	1.6
経常利益		197,405	5.9	220,601	6.4	1,239,684	15.3
特別利益				26,000	0.7		
特別損失	2	116,095	3.5			242,523	3.0
税引前中間(当期) 純利益		81,310	2.4	246,601	7.1	997,161	12.3
法人税、住民税 及び事業税		7,500		69,396		410,000	
法人税等調整額		39,169	46,669	47,799	117,196	26,581	436,581
中間(当期)純利益		34,641	1.0	129,404	3.7	560,580	6.9
前期繰越利益		152,342		158,431		152,342	
利益準備金取崩額		8,883				8,883	
中間(当期) 未処分利益		195,867		287,836		721,806	



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 先入先出法による原価法</p> <p>ロ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました関係会社長期貸付金(当中間会計期間149,162千円)につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年11月30日)	当中間会計期間末 (平成15年11月30日)	前事業年度末 (平成15年5月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,871,589千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>373,495千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>164,054千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>185,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>722,550千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 B.V.Weerbureau HWS 87,583千円</p> <p>4 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	373,495千円	工具、器具及び備品	164,054千円	有形固定資産のその他(土地)	185,000千円	計	722,550千円	長期借入金	400,000千円	計	400,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,133,139千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>367,111千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>161,149千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地等)</td> <td>234,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>763,250千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>530,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 Weathernews Benelux B.V. 86,626千円</p> <p>4 同左</p>	建物	367,111千円	工具、器具及び備品	161,149千円	有形固定資産のその他(土地等)	234,990千円	計	763,250千円	長期借入金	530,000千円	計	530,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,980,002千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>360,172千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123,440千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>185,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668,613千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 B.V.Weerbureau HWS 93,424千円</p> <p>4</p>	建物	360,172千円	工具、器具及び備品	123,440千円	有形固定資産のその他(土地)	185,000千円	計	668,613千円	長期借入金	400,000千円	計	400,000千円
建物	373,495千円																																					
工具、器具及び備品	164,054千円																																					
有形固定資産のその他(土地)	185,000千円																																					
計	722,550千円																																					
長期借入金	400,000千円																																					
計	400,000千円																																					
建物	367,111千円																																					
工具、器具及び備品	161,149千円																																					
有形固定資産のその他(土地等)	234,990千円																																					
計	763,250千円																																					
長期借入金	530,000千円																																					
計	530,000千円																																					
建物	360,172千円																																					
工具、器具及び備品	123,440千円																																					
有形固定資産のその他(土地)	185,000千円																																					
計	668,613千円																																					
長期借入金	400,000千円																																					
計	400,000千円																																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1 営業外費用のうち主なもの 支払利息 23,636千円	1 営業外費用のうち主なもの 支払利息 20,139千円	1 営業外費用のうち主なもの 支払利息 44,030千円
2 特別損失のうち主なもの 関係会社整理 100,661千円 損	2	2
3 当社の売上高は、通常の営業 の形態として、システム販売 (弁護士型)の売上が下半期に集 中する傾向があるため、事業年 度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。	3 当社の売上高は、通常の営業 の形態として、システムインテ グレーション売上が下半期に集 中する傾向があるため、事業年 度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。	3
4 減価償却実施額 有形固定資産 169,993千円 無形固定資産 7,721千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 153,136千円 無形固定資産 5,397千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 378,842千円 無形固定資産 14,290千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>153,844</td> <td>114,498</td> <td>39,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,844</td> <td>114,498</td> <td>39,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>330,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>584,589千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>915,419千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,175千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>306,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565,633千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>872,048千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>19,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,664千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,376千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	153,844	114,498	39,345	合計	153,844	114,498	39,345	1年内	330,830千円	1年超	584,589千円	計	915,419千円	支払リース料	35,962千円	減価償却費相当額	32,646千円	支払利息相当額	1,175千円	1年内	306,414千円	1年超	565,633千円	計	872,048千円	未経過リース料		1年内	19,712千円	1年超	18,664千円	計	38,376千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>131,620</td> <td>101,043</td> <td>30,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,620</td> <td>101,043</td> <td>30,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>401,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878,640千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,280,568千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,724千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>611千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>383,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>863,873千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,247,787千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,693千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,860千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	131,620	101,043	30,577	合計	131,620	101,043	30,577	1年内	401,927千円	1年超	878,640千円	計	1,280,568千円	支払リース料	13,161千円	減価償却費相当額	11,724千円	支払利息相当額	611千円	1年内	383,913千円	1年超	863,873千円	計	1,247,787千円	未経過リース料		1年内	22,166千円	1年超	22,693千円	計	44,860千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>146,680</td> <td>119,448</td> <td>27,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,680</td> <td>119,448</td> <td>27,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>302,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>557,699千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>860,139千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,933千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>282,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>547,314千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829,878千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>18,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,854千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,537千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	146,680	119,448	27,232	合計	146,680	119,448	27,232	1年内	302,439千円	1年超	557,699千円	計	860,139千円	支払リース料	49,831千円	減価償却費相当額	44,760千円	支払利息相当額	1,933千円	1年内	282,563千円	1年超	547,314千円	計	829,878千円	未経過リース料		1年内	18,682千円	1年超	17,854千円	計	36,537千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、器具及び備品	153,844	114,498	39,345																																																																																																																	
合計	153,844	114,498	39,345																																																																																																																	
1年内	330,830千円																																																																																																																			
1年超	584,589千円																																																																																																																			
計	915,419千円																																																																																																																			
支払リース料	35,962千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	32,646千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,175千円																																																																																																																			
1年内	306,414千円																																																																																																																			
1年超	565,633千円																																																																																																																			
計	872,048千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	19,712千円																																																																																																																			
1年超	18,664千円																																																																																																																			
計	38,376千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、器具及び備品	131,620	101,043	30,577																																																																																																																	
合計	131,620	101,043	30,577																																																																																																																	
1年内	401,927千円																																																																																																																			
1年超	878,640千円																																																																																																																			
計	1,280,568千円																																																																																																																			
支払リース料	13,161千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	11,724千円																																																																																																																			
支払利息相当額	611千円																																																																																																																			
1年内	383,913千円																																																																																																																			
1年超	863,873千円																																																																																																																			
計	1,247,787千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	22,166千円																																																																																																																			
1年超	22,693千円																																																																																																																			
計	44,860千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、器具及び備品	146,680	119,448	27,232																																																																																																																	
合計	146,680	119,448	27,232																																																																																																																	
1年内	302,439千円																																																																																																																			
1年超	557,699千円																																																																																																																			
計	860,139千円																																																																																																																			
支払リース料	49,831千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	44,760千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,933千円																																																																																																																			
1年内	282,563千円																																																																																																																			
1年超	547,314千円																																																																																																																			
計	829,878千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	18,682千円																																																																																																																			
1年超	17,854千円																																																																																																																			
計	36,537千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
1株当たり純資産額 292円16銭 1株当たり中間純利益 2円92銭	1株当たり純資産額 334円43銭 1株当たり中間純利益 11円05銭	1株当たり純資産額 333円99銭 1株当たり当期純利益 47円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。



(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	34,641	129,404	560,580
普通株主に帰属しない金額(千円)			1,900
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(1,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	34,641	129,404	558,680
期中平均株式数(株)	11,844,000	11,706,971	11,823,738
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		118,960	
(うち新株予約権)		(118,960)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<b>新株予約権 2種類</b> 平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 372千株  平成13年8月29日 定時株主総会決議ス トックオプション 29千株	<b>新株予約権 2種類</b> 平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株  平成13年8月29日 定時株主総会決議ス トックオプション 26千株	<b>新株予約権 3種類</b> 平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株  平成13年8月29日 定時株主総会決議ス トックオプション 27千株  平成14年8月25日 定時株主総会決議ス トックオプション 387千株